

# ジェンダーギャップ改善に向けて 前進するための提言 Part.2

世界経済フォーラムが公表している、世界ジェンダーギャップ指数(GGGI)において、2014年の日本のジェンダーギャップ指数は、0.685。つまり政治・経済・教育・健康の各分野を総合して、日本女性は男性が手にしているものの68.5%しか得ていないのである。(ちなみに世界1位のアイスランドは85.9%)

どうすればこの142か国中104位という不名誉な最下位グループからの脱出が可能か。女性だけではなく、男性たちも日本に見られるこのような格差の解消に力を貸してほしいとの願いを込めてこの提言をまとめた。

日本BPW連合会は、ジェンダーギャップ改善に向け、世界経済フォーラムが2006年以降毎年公表しているジェンダーギャップ指数に注目し、2014年に関連イベントを実施すると共に、その議論から提言をまとめて関係方面に提出した。今回は、昨年に続く第2弾である。このイベントは、政治・経済・教育・健康の4つの部門について、男女の格差を減らしGGGIの数値を1に近づけるための方策を探し、提言し、関係者の協力を求めるためのものである

開催:2015年2月1日(日)

13時30分～16時30分

会場:東京ウイメンズプラザ視聴覚室

参加:有識者・女性団体関係者他ジェンダーに関心の高い学生・市民等40数名

主催:特定非営利活動法人 日本BPW連合会

共催:公益財団法人 日本女性学習財団

後援:クオータ制を推進する会



ジェンダーギャップ指数(GGGI)の改善に向けて 第2弾

**まだ104位!?**

～女性が輝く社会??

**世界ランキング104位はまずいでしょ～**

<世界経済フォーラム2014年報告による日本のジェンダーギャップ指数は142か国中104位>

2015年2月1日(日) 13時30分～ 於:東京ウイメンズプラザ

主催 特定非営利活動法人日本BPW連合会  
共催 公益財団法人日本女性学習財団  
後援 クオータ制を推進する会

\*\*\*\*\*



特定非営利活動法人 日本BPW連合会

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-21-11 婦選会館303

TEL03-5304-7874 FAX03-5304-7876

E-mail office@bpw-japan.jp URL <http://www.bpw-japan.jp/>



ジェンダーギャップ指数 「まだ104!？」

～女性が輝く時代というのに、104位はまずいでしょ～

## 前進するための提言

### 1. 政治参加について(ジェンダーギャップ指数:0.058、順位 129 位)

➤ 女性の政治参加を増やすために、以下のように提言する

#### ★政府への提言

1. 【政治参加】分野の順位が 142 カ国中 129 位と、世界最低水準にあることを十分認識し、国際社会におけるこうした日本の状況を国民各層に知らせること。
2. 年末に策定が予定される第 4 次男女共同参画計画において、『202030』の目標達成に向け、政党に対して、クォータ制をはじめとするポジティブ・アクションを講じるよう要請すること。
3. その際、政党に対して、各国の選挙関連諸制度におけるクォータ制等ポジティブ・アクションの導入状況について、十分情報提供すること。

#### ★政党への提言

1. 今春の統一地方選、来年の参議院選挙に向けて、女性候補者の擁立に努めること。
2. 政党内における女性候補者の人材育成、候補者発掘に努め、政治分野での『202030』の達成に向けて積極的に取り組むこと。
3. 2 月に発足した超党派『政治分野における女性の参画と活躍を推進する議員連盟』が、「政府目標を実現し国際平均を上回るため、クォータ制の導入の検討等、女性議員を増やすための具体的取組を、党派と性別を超えた知恵の結集により強力かつ加速的に推し進める」と掲げている。  
各政党は、こうした『議連』の努力を重視し、積極的に支援すること。
4. この問題は選挙制度のあり方も密接に関連するため、現在、1 票の格差に関連して議論されている衆参の選挙制度改革の議論の場において、女性の政治参画を検討項目に含めるよう政党の側から提案すること。
5. 身近な地方自治において、女性議員ゼロ議会が町村議会の 4 割に及ぶことを認識し、地方自治体及び地方議会関係者に対し、今後の地方自治の発展のためにもこうした状況の改善を呼びかけること。

#### ★女性有権者への提言

1. 女性団体としても国際社会における日本の女性の地位が低位にあり、その改善を図る必要を一般社会に呼びかけること。
2. 政治を志す女性を増やし、特に若い世代の女性の人材養成に努め、政党に対して候補者リストを提示できるよう人材情報を集積すること。
3. 「立候補者を増やし、投票者を増やし、当選者を増やす」という構図を作っていくことができるよう女性、市民団体間で連携し行動していくこと。

## 2. 「経済活動参加」について（ジェンダーギャップ指数:0.618、順位 102 位）

ジェンダーギャップを構成する4つの分野の中で、104位から102位へと、唯一順位を上げたのが経済参加であり、これにより総合順位が1位上昇した。

順位が上がった大きな理由は男女の賃金格差がほんの少し縮んだこと。一般労働者の賃金は、男性が2012年の329,000円から2013年に

は326,000円と3,000円下がったのに対し、女性は2012年の233,100円から2013年には232,600円と500円しか下がらなかったからである。OECD内では、最も格差のある韓国、エストニアについて日本は下から3番目の男女賃金格差大国である。

### ➤ 問題解決に向け、以下のように提言する:

#### ★ 行政・企業経営者・労働組合への提言 = ワーク・ライフ・バランスの実現

- ・時間当たりの労働生産量を評価することにより、所定内時間労働を基本とする勤務体制を確立すると共に、時間当たりの労働生産性の高い労働者を評価するシステムを導入し、実施すること。
- ・特に、高賃金受給者を対象とした超過勤務手当ゼロ政策は、過重な業務負担を招きやすく、超勤手当のない労働時間の延長につながる可能性を認識すること。

サービス残業が日常化している中で、このような労働者の範囲が拡大すれば、ますます長時間労働に拍車がかかり、女性が高賃金で男性並みに働くことは難しくなるため男女の賃金格差は解消しない可能性がある。また、このような働き方を選択した男性は、ワーク・ライフ・バランスを取ることが難しく、家事育児を担うにくくなり、パートナーの女性の家事・育児・介護負担は軽減されない。

#### ★ 行政への提言 = 環境の整備

- ・育児保育施設の充実により待機児童の解消を図ること、また、放課後の児童クラブの充実を図ること
- ・介護サービスの充実を図り、被介護者の家族(女性)が在宅していることを前提とせず、家族(女性)が働くことを前提に制度設計を行うこと。

これによって日本経済を担う人材を増やし、ひいては高齢者の貧困を減少させることができるなど、日本の活性化に寄与することとなる。

- ・女性の働き方に中立的でない配偶者控除や3号被保険者制度など、税制・年金制度の見直しを行うこと。

課税対象になることを避けようとする女性の働き控えが、高齢女性の貧困化と社会保障費の上積み寄与することを認識すること。

#### ★ 経営者への提言 = 女性は人材である

- ・女性従業員の採用及び昇格、配置に際して、固定的な価値基準にとらわれず、男女公正に行うこと。女性は人材であることを肝に銘じること。

#### ★ 女性たちへの提言

- ・女性に対する職場での各種ハラスメントに対して、沈黙せずに発言していくこと。このことが、会社の風土を変え、会社がグローバル化した時に、成果を上げる。
- ・さらに提供されたチャンスは積極的に取り組むこと。女性のチャンスは1度だけ。2度はない。



### 3. 教育の男女格差について(ジェンダーギャップ指数:0,098、順位 93 位)

指数は昨年の0.9757わずかに上昇したが、ランクは昨年の91位から93位に下がった。これは、今回から対象となり、日本より上位に入った国があるためである。教育の分野の指標のうち、識字率・初等教育就学率・中等教育就学率については、日本は高い水準で男女格差もないが、識字率は22位、中等教育就学率は69位となっている。このような順位になるのは、女性のほうが高い国が少なからずあるからだ。これらの順位は昨年とまったく同じである。男子のほうが進学率の高い日本の高等教育は昨年の98位から105位へと順位が後退した。

➤ これらの改善に向け、つぎのように提言する。

#### ★ 政府に対する提言

- ・高等教育への進学男女格差をなくすために、大学および大学生に対する教育予算を拡大し、とくに女子の学費軽減策や給付型奨学金を拡充すること。
- ・大学の男女共同参画を促進するよう、女性研究者支援事業を拡充継続すること。仕事と家庭の両立支援として、この事業で男女教職員・学生の子どもの保育の充実もはかれるようにすること。
- ・下記の学校教育への提言に向けて支援すること。

#### ★ 学校教育に対する提言

- ・女子に対するキャリア教育を充実させるとともに、児童生徒に男女平等を教育するだけでなく、男女平等に教育すること。すなわち教員が無意識に男女を区別し異なるメッセージを送る「かくれたカリキュラム」を是正するよう、学校教員の養成・研修を行うこと。

#### ★ 大学に対する提言

- ・男女の学生が、男女共同参画をめぐる世界の動きと日本の現状、背景の社会構造、改善の方策などについて学ぶ機会を拡充すること。
- ・大学全体の男女共同参画を促進する体制を整備し、取り組むこと。

#### ★ 企業に対する提言

- ・大卒女子を積極的に採用し、幅広い分野で活躍できるよう体制や教育機会を整備し、また仕事と家庭の両立が可能となる環境をつくり、昇進や処遇も男女平等に行うこと。

#### ★ メディアに対する提言

- ・報道だけでなく娯楽的な情報を含めて男女共同参画に逆行するようなメッセージをなくし、女性のエンパワーメントにつながる情報や積極的に男女共同参画の推進にむけた情報を提供すること。

## 4. 健康と生存について（ジェンダーギャップ指数 0.9791、順位37位）

指数は同じだが、前年度の 34 位から 37 位にランクを下げた。つまり、他の国々で男女差がなくなってきたのに対し、日本は現状に甘んじている結果である。

世界一長寿の日本の女性が、決して健康を長期維持しているのではない。平均寿命と健康寿命の差は、男性が 9.02 年と女性は 12.4 年で、その差は、3.55 年から 3.38 年になった。しかし、12 年以上も不健康なまま人生の最後を生きているのである。さらに、この不健康な状態になるのを避けるため

の一般検診やがん検診の受診率は、女性がかかなり低く、この背景には非就労者や非正規雇用が女性に多いという他の要因との関連がある。

今後、社会で女性の力をより活用するためにも、「女性が健康であれば、能力が発揮できる」という視点で、心身ともに健康維持という新しい段階に入る必要がある。さらに、GGGI のその他の指標である、政治や経済、教育の分野にも必ず好影響を与えるはずである。

➤ 現状のさらなる改善のために、以下のように提言する。

### ★ 健康に関する法案についての提言

・昨年からの懸案である「女性の健康の包括的支援に関する法案」の早急な成立を目指すこと。

### ★ 行政への提言

・女性の健康寿命を延ばすためには、疾病因子の早期発見の健康診断やがん検診の受診率をもっとあげる必要がある。そのためには、諸外国に比べて、低い受診率の背景にある非正規雇用や社会保険の被扶養者問題などにも目をむける必要がある。

### ★ マスコミ及び社会への提言

・人生の各ライフステージで変化するホルモンの影響を大きく受ける女性の特性を十分に周知させることが必要である。偏った知識や情報で、不健康に陥らせることがないようにする。また、学校教育の役割も大きいですが、同時に、家庭や地域社会の役割も再考されるべきである。



## ジェンダーギャップ指数 (GGGI) の改善に向けて第2弾

まだ 104 位!?—女性が輝く社会?? 世界ランキング 104 位はまずいでしょー

日時：2015 年 2 月 1 日 (日) 13:30~16:30 於：東京ウィメンズプラザ 視聴覚室

### パネル・ディスカッション報告書

#### 平松昌子(コーディネータ)

GGGI ジェンダーギャップ指数とは:世界情勢の改善に取り組む独立した国際機関として 1971 年にスイスに設立された世界経済フォーラムが 2006 年以降発表する数値。政治・経済・教育・健康の4分野を対象としている。年ごとに男女格差は縮小しており担当者は 2095 年にギャップがなくなると言っているが、日本のランキングは 104 位、中でも政治分野は 129 位。この状況を改善するために4つの分野で考え、提言をまとめたい。

#### 第一報告(政治分野)

##### 戦後 70 年、前へ“Time to Get Ahead”

##### 川橋幸子(クォータ制を推進する会)

- 日本の GGGI の低さの最大要因は政治分野。数値の低下よりもランクの方の低下が大きく、日本は年追ってランクが下がっている。これは、他の国は改善が図られ日本が追い越されたからである。政治分野の構成要素は①国会議員数の男女格差、②大臣レベル・ポジションの男女格差、③首相、大統領就任期間の男女格差の3つだが、まずは①の国会議員数の男女格差を小さくするよう女性議員を増やすことが課題である。
- 2000 年代世界で女性議員が増加したのはクォータ制による。世界各国でクォータ制が導入され、フランスのパリテ、韓国のカクタも 2000 年に導入された。
- 世界の男女共同参画状況と日本の状況を比較すると日本は 10 年遅れと言っている。1975 年国際女性年に機運が高まり 1979 年に採択された「女性差別撤廃条約」を日本が批准し、雇用機会均等法を制定したのは 1985 年であった。
- その後世界の動きは、1985 年ナイロビ会議以降「女性のエンパワーメント」がテーマとなり、1995 年北京女性会議では「ポジティブ・アクション」

」が北京行動綱領にうたわれた。日本は男女共同参画社会基本法を 1999 年制定し、男女共同参画基本計画を策定。2005 年第 2 次基本計画で『202030』の政府目標が定められたが、その達成は遅々としている。年末に予定されている「第 4 次男女共同参画基本計画」にポジティブ・アクションやクォータ制などがどう盛り込むのか注目される。

- 日本の現状は、昨年の総選挙では候補者女性比率 16.6%、当選者女性比率 9.5%であった。解散前 8.1%より持ち直したが、世界水準から見れば依然低い。女性議員の当落には政党の消長の影響が男性より大きく表れる。逆の言い方だが、ヨーロッパでは勢いがダウンした党が女性候補を増やし、党勢挽回を図るためにクォータ制導入をした例が多い。
- 日本の場合は、ここまで低い女性議員比率を上げるにはクォータ制以外に路はないと思われる。「クォータ制反対」への反論として、「クォータ制違憲論」の俗論に反対しよう。政治の世界にも多様性の発揮が必要だ。社会の代表性を欠く政治は政策決定を歪め、政治に対する信頼を失わせる。
- 女性議員を増やすため人材を育成し候補者名簿を提示できるようにする、ヨコの連携、タテの連携が必要である。最近ネット選挙など新しい方法が出てきた。ネットを活用した候補者情報の蓄積など若い世代との連携が求めたい。
- 小選挙区制ではクォータ制の導入が難しいが、選挙制度改革議論の中で、比例代表制にクォータ制を入れよと声を上げられないかと思う。チリでは元 UNWOMEN 事務局長のバチェレ大統領が選挙制度改革を成功させ、候補者リストにはいずれの性も 60%を超えてはならないとした。バチェレさんの快挙です。

## 第二報告(経済分野)

まだ 104 位!?~経済 102 位

岡内寿美子(日本BPW連合会 副理事長)

- GGGI の経済分野は参加格差、賃金格差、上昇格差から算出される。経済分野のランキングは 104 位から 102 位に上昇したが、その理由は賃金格差が縮小したからである(イコール・ペイ・デー運動によってイコール・ペイ・デーが 2013 年の 4 月 15 日から 2014 年は 4 月 13 日に早まった)。
- 参加の格差をみると日本の女性の就業率は世界と比較しても低くはないが M 字は残っている。その理由は家事・育児を担うのが女性であること、長時間労働で子どもが生まれると 6 割はやめている。週 60 時間以上働く男性は 16.9%で長時間労働が当たり前の風土がある。
- 長時間労働を減らすのは 1 残業代をゼロにする、2 残業代を増やす、のどちらか? 年収 1000 万以上の残業代ゼロの法案(ホワイト・エグゼンプション)で残業が少なくなるのか、よく考える必要がある。
- 賃金格差も大きい。その要因は継続期間とポスト、女性は評価される仕事に就いていない。正規雇用では女性は男性の半分、非正規雇用は男性の 2 倍、構造的な問題である。配偶者控除のために労働時間を調整することもある。その結果、女性の貧困も重大な問題になっている。
- 管理職に女性が少なく、女性の声が反映されない。決定に多様性が確保されないため、危機管理に弱く、様々な問題が起きたときに対応できない。
- 現在、日本再興戦略が進められており、企業へのインセンティブ付与、ライフステージに応じた支援がなされている。202030 や 2020 年までに 25~44 歳の女性の就業率を 73%とする目標値も設定され、育児休業給付の充実が図られている。制度を充実させていくことが重要である。
- 長時間労働が問題。仕事は増える一方、人員は削減されている。どうやって労働時間を減らすのか。時間外労働の考え方を見直す必要がある。

## 第三報告(教育分野)

まだ 104 位? 男女平等を目指すために

村松泰子(日本女性学習財団理事長)

- 教育の数値は 0.978 であるが、順位は 91 位から 93 位にダウンした。これは今回の調査で新たに対象となり、日本よりも上位になった国があることによる。
  - 教育のデータは 1.00 が 1 位ではないので注意が必要。女性の方が識字率、初等教育就学率、中等教育就学率、高等教育進学率とも 1.00 を超える(女性の方が高い)国がある。高等教育進学率は 1~99 位までが 1.00 以上であるが、日本は男性の進学率の方が高いので順位が 105 位となった。
  - 大学(4年制)の進学率は男女で 10 ポイントほどの差がある。この背景にあるのはコストとメリット。ヨーロッパでは大学まで学費無償の国もあるが、日本は GDP に占める公的教育支出はわずか 3.6%で家庭の負担が大きい。メリットを考えると、特に女性は教育費に見合う進路が開けていない。
  - 女性にどの程度の教育を受けさせたいかという意識には大きな変化が見られる(今では大学・大学院までが最も多い)が、40 年前の男性のレベルにもとどいていない。
  - 大学進学率だけでなく、専攻分野による偏りも大きい。理系の先生は外国に行く人も多く海外の状況を知っており、日本の研究者に女性が少ないという課題を理解している人も多い。大学の教育環境とその出口、大学教育、大学以前の教育に課題がある。
  - 幼稚園から高校までの教育では理念として男女平等を教えるだけでなく、男女平等に教えることが重要である。隠れたカリキュラムの問題について、学校教員の教育・研修が必要である。
  - 補足として、国連防災世界会議の情報提供。防災を切り口にすると男女共同参画の重要性を伝えることができる。
- 平松:**家庭教育も重要。家庭の中で将来何になりたいかと聞いて「お嫁さん」「お花屋さん」「パティシエ」などに納得しているが、どうして「総理大臣にならないのか」と聞かないのだろうか。



#### 第4報告(健康分野)

##### GGGI 国際比較 2014 健康分野

黒崎伸子(女性医療ネットワーク理事)

□健康の指標は①平均余命の男女差と②出生時の男女比だが国際間での差が他のカテゴリーに比べると最も少ない。ワースト3はアルメニア、インド、中国。3年前に、アルメニアを訪問したが、失業率が6割で、一般国民の生活レベルは低かった。

□この指標についての数値を見ると日本に問題はない。寿命は日本の女性が世界一。しかし、課題は健康寿命である平均寿命と健康寿命の男女差が3.2年で女性が長い(つまり、女性は、寿命が長くても日常生活に困難を抱えた状況で生存している期間が長いと言うこと)。

□予防医学の問題がある。がん検診、一般検診、人間ドックなどの受診率は女性の方が少ない。正規雇用の人の方が非正規の人より受診率が高い。専業主婦や非正規は女性が多いので受診率が低くなっている。予防医学的な指標が GGGI の対象となれば(たとえば検診率が指数と取り上げられるなど)、日本の順位は下がってしまうだろう。先進国の中でもかなり低い。

□女性の健康は各ライフステージにおいてホルモンの影響を受けるので、女性のライフステージにおいて予想される健康問題を予防する施策が必要である。

性教育も重要である。性教育ができていないことが女性の貧困化につながる。

□途上国の政府も予防に力を入れるようになってきた。女性が健康に気を配ることが予防につながる。日常の予防に予算が付かない日本はアジアの中でも後進国になってしまうかもしれない。

#### コーディネーター平松:

日本は寿命も長く、教育も受けているし先進国と思われているかもしれない。でもそれぞれに問題があり、どうすればよくなるか、まとめて関係方面に提案したいと思う。

#### 会場からの発言:

Q1BPW会員:内閣府で上場企業の開示が求められるようになったのはいいことである。

残業しないでいいと言うことにすればみんな帰れるのではないか?

また、女性の議員をとというけれど、選挙に出たら「身ぐるみはがされる」ようなマイナスイメージがあることも事実。

Q2 参加者:仕事などで発言すると、男性は辛口の発言をする女性を嫌っている。

A(岡内)→残業についてはみんなで No と言えばできるかもしれないが、長時間働く人を評価する上司も多い。ダラダラ仕事をしていても仕方ないのに。その仕事ぶりは、男性の自信のなさを表している。自分より能力がある女性に負けたくない、女性の方が正しいと腹が立つという男性もいる。心の中で「かわいそうな人」と思うことにしている。

A(川橋)→クリーンな政治になったら立候補するといっても、それでは政治の現実はかわらない。政治の歴史は長い。過去には軍事政権があり官僚政治があり、日本ではまだ民主主義が根付いてはいない。市民参加の政治はこれから。苦勞だけやっていくしかない。2月26日には『政治分野における女性の参画と活躍を推進する議員連盟』が立ち上がることになった。3月6日に「クォータ制を推進する会」は、「戦後70年、前へ!」と題して『国際女性デー2015【院内集会】』の開催を予定している。是非、ご参加ください。

コーディネーター平松:女性がいろいろなレベルの政策決定に参画しなければ先に進まない。上のランクをめざす女性が不可欠。

A(村松)→男性に対して、にこにこしながら辛口をいうことや、女性同士が力を合わせるが必要ではないか。

教育の場は一般に平等だと思われているが、「女の子の方がゆずる」「男の子にがんばれ」というメッセージが発せられる。ジェンダーバッシングなど根

強い問題もある。

私は日本バレーボール協会の理事を務めているが、バレーボールは女性が活躍しているにもかかわらず、女性の理事は増えて20人中4人。スポーツ界を牛耳っているのは男性である。もっとも話をすれば気がつく男性もいるが。

A(黒崎)→医者立場で言えば、スポーツの世界といえば、女性の運動選手の中には生理不順や無月経になる人もいる。女性選手の体を考えなければならぬが、女性のトレーナーは少ない。男の子が生きがいという高学歴の母親も問題だろう。

私は女性の外科医と言うことで心ない発言を受けた経験もあるが、女性の医者も増えており、次世代の女性医師をサポートしたい。

### ➤ 参加者からのコメント

#### ●上智大学4年生

このような会に参加すると言うと引かれてしまう。イメージが固定化しているように思う。女性が女性に敬意を示すことが重要だと思う。

#### ●商社勤務(赤松政経塾生)

職場では今も「女に負けて恥ずかしくないのか」という言い方がされている。学校教員の教育や研修が必要だと思う。ジェンダーに関する授業を必修にできないか

→(村松)かつて必修化しようという民間の動きもあった。当時の文部省は、男女平等教育についての検討を研究者に委嘱したりしたが、ジェンダーバッシングが厳しくなってなくなってしまった。全国的に見ても、そうした機運が低調になっている。私自身は勤務していた東京学芸大学では「教育とジェンダー」について講義していた。

#### ●慶応大学2年生

高2の時にジェンダーギャップ指数を知ってびっくりした。これから労働法を勉強したいと考えている。

#### ●メディア勤務

均等法の85年採用、最初、女性は出張もいけなかったが、上司が変わると状況は一転した。正規雇用の女性は増えてきたが3割に満たない。管理職が少ない、ロールモデルがない、経営層が独裁的などの問題がある。女性活躍と言われるが女を座らせる椅子は決まっているように感じる。

#### ●日本文化の研究者(ドイツ人)

日本のテレビドラマの研究をしているが描き方に問題がある。バリバリ働く女性を「男スイッチをオンにする」など男性化していると描いたりする。「ラストシンデレラ」というドラマでは女性に髭がはえてくるという映像もあった。メディアにおける男女の表情を研究するのは意味がある。

